



さいたま市議会9月定例会が開かれました

9月4日から10月18日までの45日間を会期として9月定例会が開かれました。小森谷まさる議員は、

1. 活力ある都市づくり 2. 教育先進都市の実現 3. 安全・安心の都市づくり 4. 障がい者施策の充実 5. 支えあう共生社会

について会派を代表して質問に立ちました。

また、平成30年度の決算審査では、区役所、総合政策、文教、市民生活の各所管事項について質疑を行いました。

(以下に代表質問の主旨を示しています)

1. 活力ある都市づくり

(1) バスタ大宮の整備を積極的に

平成28年4月に開業したバスタ新宿に続いて、リニア開業に向けて品川駅でも事業化され、札幌でも北海道新幹線の延伸を見据えて検討が始められている。国交省では来年度概算要求に検討箇所としてバスタ大宮が入っている。市としても積極的な取り組みを進めるべきである。



(2) 見沼区に道の駅と地域活性化拠点を

見沼区から、地域の核となるコミュニティ施設を、道の駅と合わせた複合施設として整備して欲しいとの声上がり、その後、と畜場・食肉卸売市場の移転整備の構想が加わって検討が進められてきた。待ち望んでいる地域の皆さんに、一日も早く決定した内容をお知らせすべきである。(左地図参照)

道の駅登録を積極的に目指していくこと、食肉中央卸売市場では、1次、2次加工に加えてHACCP(ハサップ)に対応した高度衛生処理を導入し、アメリカやEUへの牛肉の輸出認定取得を目指すことなどが決定しました。

2. 教育先進都市の実現

(1) 教員の確保と働き方改革の推進について

文科省では来年度、全国で4,300人余りの教職員定数改善を目指しており、本市でも教職員の定数増にしっかりと取り組むべきである。また、外部人材の活用推進や学校閉庁日の拡大など教員の働き方改革を進め人材確保を図るべきである。

(2) スクールロイヤーの活用と保護者相談の受け皿について

いじめの解決や予防を目指して文科省のモデル事業に積極的に取り組んでいることは評価するが、保護者からの相談にも応じられるようにするなど、より効果的なスクールロイヤーの活用方法を研究すべきである。



(3) 学校ICT環境の整備促進について

新学習要領では、情報活用能力が学力の基盤として最重要視されプログラミング学習も本格化する。しかし、本市では、児童生徒用の学習用コンピュータの整備が全国平均レベルの半分程度にとどまっている。早急に、3クラスに1クラス分程度の整備を図るべきである。

3. 安全・安心の都市づくり

(1) 自助の強化のための支援制度創設について

過去の大地震での負傷者のうち半数近くは、家具等の転倒・落下が原因となっている。負傷者を減らすことができれば、共助における助ける側に回る人を増やすことになるとともに公助の負担を減らすことにもつながり一石二鳥である。高齢世帯等の災害弱者に対しては、家具等を固定するための支援策を創設し、自助能力の向上を目指すべきではないか。



(2) 液体ミルクなど災害時必要物資の提供協定について

今年3月から、国内での液体ミルクの流通が始まった。災害時には、粉ミルクを溶かすための清潔なお湯の確保が困難な場合が多いと予想されることから、災害弱者の赤ちゃんの命を守るために、常温ですぐ飲める液体ミルクの備蓄を進めるべきである。また、液体ミルクを販売する事業者との災害時の物資提供協定も検討すべきではないか。

(3) 「歩きたくなるまち」へ側溝のふた再整備推進を

交通量の多い主要道路であっても歩道が整備されていない場合、歩行者は、自動車を避けるために側溝の蓋の上を歩かなければならない。ところが、自動車が通行するアスファルトの路面は、痛みがあれば補修されるのに対して、側溝の蓋は道路整備から数十年たっても補修されないままのところも多く残されている。歩行者、自転車などの安全な通行のために、傷んだ側溝の蓋を改修する事業を進めるべきである。



4. 障がい者施策の充実

(1) 市内東部地域に医療・療育センター新設整備を

ひまわり学園は開設から既に36年が経過し、時代の急激な変化による需要増大に答えきれていない状況がある。特に近年は、発達障害の診察・検査などを待つ人が多く、予約から初診まで2か月以上かかることが常態化している。また、市内東部からでは通院の負担が大きいとの課題もあるため、東部地域への医療・療育センター新設の検討を進めるべきである。

5. 支えあう共生社会

(1) ひきこもり対策の推進について

中高年の引きこもりが全国で61万人に上るといわれており、ひきこもりの長期化が課題となっている。8050問題も深刻化している中で、家族に寄り添う支援を続けるには、家族会の経験や知見をもっと活用すべきである。



(2) ショートステイ里親制度の創設を

保護者の病気や養育疲れに対応して数日間だけ子供を養育するショートステイ里親制度という先進事例がある。養育里親登録への心理的ハードルを下げる効果も期待されることから本市にあって導入に向けて検討を進めるべきではないか。



設置イメージ

見沼区3か所、市内31か所の公園に

自動販売機併設型防犯カメラを設置!

これまで、子どもへの声かけ事案などが多発する公園に、自動販売機併設型防犯カメラの設置を提案し要望を続けてきました。本年度は、見沼区では「七里総合公園」「堀崎公園」「東大宮中央公園」の3か所に設置されることになり、市内においては31か所の設置が予定されています。今後も子供たちがのびのびと安心して遊ぶことができる公園を目指して取り組みを進めていきたいと考えています。



©NEW KOMETTO

市政についてのご意見・ご要望はお気軽に

さいたま市
議会議員

小森谷 まさる

TEL 048-688-1047

FAX 048-684-5392

E-mail: komoriya@komei-saitamacity.com

HP: http://komoriyamasaru.com/